

■日進市DX推進のための基本方針

- 基本方針1：手続きにおける情報通信技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）
基本方針2：官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータ化の推進）
基本方針3：個人番号カードの普及及び活用に係る取組（マイナンバーカードの普及・活用）

- 基本方針4：利用の機会等の格差是正に係る取組（デジタルデバйд対策等）
基本方針5：情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組（標準システム 化、デジタル化、システム改革）

■取組事項

目的	No.	基本方針	補助金活用※1	事業	取組概要	推進課／担当課	R6年度				R7年度（計画）			
							6	9	12	3	6	9	12	3
「住みたいまちづくり」（市民向け）	1	1, 3	－	マイナンバーカード普及促進・利活用	・マイナポイント支援窓口運用 ・新たなカード利活用施策の企画	対象業務を担う原課 情報広報課				活用促進・広報活動				
							デジタル庁への要望 マイナンバーカード利活用調査・企画検討				マイナンバーカード利活用調査・企画検討			
	－①	1, 3	国	スマート窓口（R5年度導入済）	・「書かない」「待たせない」窓口の構築 ・マイナンバーカードの格納情報や券面情報を読み取り4情報の入力補助 ・Webサイトや市役所窓口設置タブレットを用いて住基異動申請書や各種証明書申請書を一括作成	対象業務を担う原課 情報広報課				サービス提供（※適宜改善）				
									窓口での端末統合検証		他窓口への横展開			
	－②	3	国	選挙投票受付システム（R5年度導入済）	・マイナンバーカードを投票入場券とし投票可能とする（R5年度） ・紙台帳からシステムによる選挙人名簿照会とする（R5年度） ・移動期日前投票所の開設（R6年度）	行政課		移動期日前投票所契約		実装			サービス提供（※適宜改善）	
								構築		テスト		参議院議員選挙		
	－③	1, 3	国	オンライン粗大ごみ収集（R5年度導入済）	・依頼から収集までを一貫してオンライン化 ・AIによる収集ルート最適化 ・マイナンバーカード（xID）で利用可能な「粗大ごみ予約システム」を構築 ・支払いをオンライン決済化	環境課				サービス提供（※適宜改善）				
							LINE Pay → PayPayへ切替							
	－④-1	1, 3	国	自動運転バス	・令和5年度内にタイプ4での社会実装を予定 ・マイナンバーカード（xID）で利用可能な「バス乗車予約システム」を構築 ・自動運転バス乗車予約ポイントサービスの提供（R6年度）	移動政策室								
「働きやすい環境	2	1, 3	－	各種証明書のコンビニエンスストア交付拡充	・全国のコンビニエンスストアで各種証明書の発行可 ・周知及び窓口緩和に向けた手数料の期間限定での減額（300円→100円）	市民課 税務課 財務政策課				証明書発行手数料を期間限定で減額 100円（令和8年4月1日以降は300円） サービス提供				
	3	1	－	オンライン申請・届出の利用促進	・各種届出・申請をマイナポータル等を活用し、オンラインでも受付可能とする ・「行かない」窓口の実現へ（R6年度は補助金申請に関するオンライン化の検討・追加を行った）	対象業務を担う原課 情報広報課				新あいち電子申請システムへの移行対応 オンライン申請が可能な業務整理・手続き追加	新システムへ完全移行			
										市HP上のデジタル業務整理・手続き追加 市役所の情報整理				オンライン申請が可能な業務整理・手続き追加（継続）
	4	4, 5	国	キャッシュレス決済拡充	・セミセルフレジと合わせてQR決済、電子マネー、クレジットカード等のキャッシュレス決済を手数料等支払いのために導入 ・接触機会抑制、待ち時間短縮、過誤納の防止	対象業務を担う原課 会計課 情報広報課				サービス提供（※適宜改善）				
										稼働後の課題整理・対応				
	5	1	－	情報発信アプリ等の利用促進	・オンライン行政窓口の入り口としてLINEを活用 ・LINE拡張サービスの導入による相談窓口予約等のオンライン実装や情報発信の強化 ・全庁での情報発信媒体・ツールの整理や活用ルール等の整備	対象業務を担う原課 情報広報課				稼働後の課題整理・対応 福祉会館相談、確定申告相談予約受付	マイナポータル更新窓口予約、相続手続・遺言相談予約受付等利用拡大 全庁での情報発信媒体・ツールの整理、活用ルール等の整備			
	6	2	－	オープンデータの提供と利用促進	・7市町オープンデータ推進会議（～R6年度）や日進市オープンデータポータルサイトを通じたオープンデータ利活用の推進 ・民間転用できるデータ形式の統一や複数システムでデータを相互利用を可能にするデータ連携基盤の調査研究・検討	オープンデータを提供 する原課 企画政策課（～R6年度） 情報広報課（R7年度～）				オープンデータポータルサイト運用・維持管理（※適宜活用に関する広報活動） 7市町オープンデータ推進会議 データ連携基盤の調査研究・検討				
	7	4	－	デジタルデバйд対策	・総務省のデジタル活用支援推進事業等を活用した高齢者デジタルデバйд対策の推進 ・市導入システムの利用支援、窓口へデジタル推進委員の配置	移動政策室 市民課 学び支援課 協力団体 情報広報課				デジタル活用支援推進事業（総務省）の広報 スマート窓口、自動運転予約バスでデジタル推進委員を配置 ITサロン事業（市民自治活動推進補助金事業） 高齢者いきいきスマホ講座@日進市シルバー人材センター	高齢者に対するデジタルサポート事業@（市民自治活動推進補助金事業） 高齢者いきいきスマホ講座@日進市シルバー人材センター			
	8	4	－	Wi-Fi環境整備（市民向け）	・より使いやすいフリーWi-Fiの構築	情報広報課				市役所本庁舎、図書館、保健センター、各福祉会館の無線LAN接続サービス改善 運用・維持管理（※適宜改善）				
	9	1, 5	国、県	学校教育DX	デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を推進 ・学校・保護者間連絡デジタル化ソリューション（R4年度：学校・保護者間連絡アプリを導入済） ・公共図書館と学校図書館のシステム連携（R4年度：市立図書館と学校図書館システム連携、学校電子図書館を導入済） ・小中学校におけるデジタル教材導入事業（R5年度：小学3年生向け社会科副読本の電子化と中学校技術科プログラミング授業の連携を実施） ・いじめ・不登校対策事業（R6年度：より良い学級をつくるための学級経営にデジタルデータ活用をする事業を推進） ・学習eポータルとデジタル学習環境の連携事業（R7年度計画）	学校教育課（R4年度～） 図書館（R4年度）				いじめ・不登校対策事業契約 研修会・公開授業等 市のHPや広報誌等で周知	運用・維持管理（※適宜改善） 学習eポータルとデジタル学習環境の連携事業 研修会・公開授業等 市のHPや広報誌等で周知			
「働きやすい環境	10	5	県	防災DX	・災害時を見据えたドローン物流とデジタル防災サービスの実証（R5年度：愛知県スマートシティモデル事業） ・LINE防災実証実験（R6年度：愛知県スマートシティモデル事業）	防災交通課 情報広報課（R6年度）				愛知県スマートシティモデル事業の推進 LINE防災実証実験				
	11	5	－	Web会議環境整備	・庁内Web会議システム構築（R4年度導入済） ・外部Web会議サービス導入（R4年度導入済） ・多人数会議に対応した機器導入（R4年度導入済）	情報広報課				運用・維持管理（※適宜改善）				
	12	5	－	テレワーク環境整備	・テレワーク用端末配備（R4年度導入済） ・テレワークシステム導入（R4年度導入済）	人事課 情報広報課				運用・維持管理（※適宜改善）				
	13	5	－	ペーパーレス推進	以下①～②のとおり。									
	－①	5	－	インフラ整備	④全職員用PCのノートPC化（係長以上はR4年度導入済） ⑤全事務スペースにおけるLGMANネットワークの無線化（会議室及び一部事務スペースはR4年度導入済） ⑥ペーパーレス会議システム／IWBの導入（R4年度導入済） ⑦複合機の個人認証導入（R4年度導入済）	財務政策課 情報広報課（～R6年度） 財産運営課（R7年度～）				運用・維持管理（※適宜改善）				本庁舎3階にてフリーアドレスを試行
	－②	5	－	システム導入・改修	⑧財務会計システムの更新（電子決裁システム・契約管理システム追加）（R5年度） ⑨タブレット端末・ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会のDX化（R6年度導入済） ⑩電子請求システムの導入（R6年度導入済）	行政課 財務政策課 介護福祉課 会計課				⑧財務会計システム ⑨介護認定審査会DX化事業契約 仕様検討・プロポーザル ⑩電子請求システム導入事業契約 構築・実装 ヘルプデスク設置	運用・維持管理（※適宜改善） 運用・維持管理（※適宜改善）			

■日進市DX推進のための基本方針

- 基本方針1：手続きにおける情報通信技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）
- 基本方針2：官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータ化の推進）
- 基本方針3：個人番号カードの普及及び活用に係る取組（マイナンバーカードの普及・活用）
- 基本方針4：利用の機会等の格差是正に係る取組（デジタルデバйд対策等）
- 基本方針5：情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組（標準システム化、デジタル化、システム改革）

■取組事項

目的	No.	基本方針	補助金活用※1	事業	取組概要	推進課／担当課	R6年度				R7年度（計画）			
							6	9	12	3	6	9	12	3
境づくり（職員向け）	14	5	－	業務へのRPA適用	・庁内ニーズ調査 ・単純業務のRPA化啓発 ・全庁向けRPA利用研修 ・伴走型開発	対象業務を担う原課 情報広報課	全庁照会・ワークショップ →業務選定 →伴走型等開発契約☆				ワークショップ、初心者向け研修、開発者向け研修 →RPA化に関する業務分析 →RPA化支援			
	15	5	－	AIの活用	以下①～③のとおり。									
	－①	5	－	AI議事録の利用	・会議録音→文字起こしの自動化 ・議事録作成の手間を省き業務効率化へ	情報広報課	本運用開始☆			情報広報課で使い方サポート周知・利用促進				
	－②	5	－	AI-OCRの利用	・愛知県のAI－OCR共同利用サービスにて、手作業で行っていた入力作業の効率化 ・RPAと組合せることで、さらなる業務の自動化	対象業務を担う原課 情報広報課				情報広報課で使い方サポート周知・利用促進				
	－③	5	－	生成AIの利用	・無料トライアルを活用した利用実験 ・動画を活用した使い方説明や活用事例紹介等による利用の啓蒙	対象業務を担う原課 情報広報課		☆ 実計提出 →実証試験（利用促進・効果測定）		本運用開始 →実証試験を踏まえて、別サービスを利用開始（利用促進・効果測定も継続）☆				
	16	5	国	システム標準化	・令和7年度末までに基幹業務20業務を国が定める標準仕様書に準拠したシステムへ移行（15業務は、特定移行支援システムとして認定される見込み） ・併せてガバメントクラウド／ガバクラ接続サービスの利用	対象業務を担う原課 情報広報課 財産運営課(R7年度～)	仕様書作成等 →☆	契約（一番早い業務） →☆	※以降順次契約 →要件定義・設計・データ移行・テスト・操作研修等	契約（一番遅い業務） →☆	5業務のシステム本稼働（残り15業務はR9年度稼働予定）			☆
	17	5	－	IT技術を用いた業務改善活動	・各課からの相談を受けて、エクセルVBA等による業務改善を実施 ・時間がかかっている業務を見える化することにより業務改善活動を実施	相談があった部署 情報広報課 企画政策課・人事課			適宜相談を受け付けて、IT技術を用いた業務改善活動を実施					

※1：国の補助金は「デジタル田園都市国家構想交付金」「デジタル基盤改革支援補助金」等の活用、県の補助金は「元気な愛知の市町村づくり補助金」等の活用